

平成30年漁期 まいわし漁獲可能量(TAC)案について

(単位:万トン)

魚種	系群	資源状態		ABClimit					TAC				備考
		水準	動向	27年	28年	29年	30年	漁獲シナリオ (管理基準)	27年	28年	29年	30年 (案)	
まいわし	<p>【中期的管理方針】 太平洋系群については、海洋環境が資源の増大に好適な状況になる可能性があることから、海洋環境や資源動向及び漁獲動向に注意しつつ、資源水準の維持(可能な場合には増大)を基本方向として、管理を行うものとする。 対馬暖流系群については、大韓民国及び中華人民共和国等と我が国の水域にまたがって分布し、大韓民国及び中華人民共和国等においても採捕が行われていることから、関係国との協調した管理に向けて取り組みつつ、資源を維持若しくは増大することを基本に、我が国水域への来遊量の年変動にも配慮しながら、管理を行うものとし、資源管理計画に基づく取組の推進を図るものとする。</p>												<p>【30年TAC設定の考え方】 TACはABC以下とするとの原則の下、各系群について、中期的管理方針に則して、ベースとするABCを、漁獲シナリオ③の「親魚量の維持(70.4万トン及び9.8万トン)」とし、これらの合計値に基づく80.0万トンをTAC数量とする。</p>
	太平洋	中位	増加	28.3	70.6	73.5	70.4	親魚量の維持(③)					
	対馬暖流	中位	横ばい	14.1	9.8	12.1	9.6	親魚量の維持(③)					
合計				42.4	80.4	85.6	80.0		43.5	80.4	85.6	80.0	

注) 28年のABClimit欄は再評価後の数量、27年及び28年のTAC欄は期中改定後の数量。

【資源評価結果】

	資源の状態		資源量(親魚量)の状態	漁獲シナリオ (管理基準)	2018年 ABC (万トン)	参 考	
	水準	動向				2016年 親魚量	Blimit
太平洋系群	中位	増加	>Blim	ABClimit		89.1万トン	親魚量 22.1万トン
				*① 現状の漁獲圧の維持(Fcurrent)	48.6		
				*② 親魚量の増大(F30%SPR)	68.2		
				*③ 親魚量の維持(Fmed)	70.4		
対馬暖流系群	中位	横ばい	>Blim	ABClimit		15.3万トン	親魚量 10万トン
				*① 現状の漁獲圧の維持(Fcurrent)	7.0		
				*② 親魚量の増大(F40%SPR)	7.8		
				*③ 親魚量の維持(Fmed)	9.6		

注) *のついたシナリオが中期的管理方針に合致する。

平成30年漁期TAC（まいわし）の設定及び配分について

1. TACはABC以下とする。
2. TACの2割を留保枠とし、当初配分は8割とする。「漁獲可能量（TAC）の配分シェアの見直しについて（第84回水産政策審議会資源管理分科会資料5）」に従い、過去3カ年（平成26年から平成28年）の漁獲実績に基づき、大中型まき網漁業及び都道府県へ配分する。
3. 来遊状況に応じ不足が生じた場合には留保枠から配分する。ただし、再評価前にすべての留保枠を放出することはしない（少なくとも留保枠の2割程度は残す）。
なお、資源量が少ない系群（対馬暖流系群）を漁獲している都道府県への再配分量の総計は、留保枠に占める当該系群相当量[※]（19,000トン）以内とする。この場合においても、再評価前は少なくとも2割程度残す。

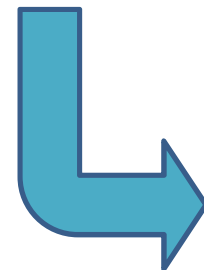
注：留保枠にABC全体に占める当該ABCの割合を乗じて算出

平成30年漁期 まいわし漁獲可能量(TAC)の配分(案)

第1種 特定海洋生物資源	漁獲可能量 (トン)
まいわし	800,000



大臣管理分			
指定漁業の種類	数量 (トン)	操業区域	数量 (トン)
大中型まき網漁業	302,000	/	



知事管理分 (数量配分県のみ)		備考
都道府県名	数量 (トン)	
千葉県	13,000	北海道、青森県、岩手県、宮城県、神奈川県、新潟県、富山県、静岡県、京都府、大阪府、和歌山県、山口県、徳島県、高知県、福岡県、熊本県、大分県及び鹿児島県については、若干とする。
石川県	18,000	
愛知県	25,000	
三重県	76,000	
島根県	29,000	
長崎県	11,000	
宮崎県	37,000	